

令和5年度 国の予算編成等に対する提案

令和4年7月20日



兵庫県

Hyogo Prefecture

施策体系	主な項目
<p>I 原油価格・物価高騰対策、新型コロナ感染症対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地方創生臨時交付金の継続・充実（P3） 【原油価格・物価高騰対策】 ○原油価格・物価高騰対策（P4） 【新型コロナ感染症対策】 ○新型コロナ感染症対策の推進（P6） <ul style="list-style-type: none"> ・感染動向の分析と具体的対策の提示 ・ワクチン接種の推進 ・疾病管理予防センター(CDC)等の設置 【経済対策】 ○地域の観光需要喚起の推進（P10） ○中小企業等における経営改善の支援（P11）
<p>II 新しい成長の種をまく</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素化の推進（P12） ○水素社会の実現に向けた取組の加速（P13～P14） ○デジタル化の推進（P15） ○スタートアップの支援（P16） ○スマート農業の推進（P17） ○多様な働き方の推進（P18） ○働きがいのある学校づくりの推進（P19） ○学校のICT化の推進（P20）

施策体系	主な項目
Ⅲ 地域の価値を高める	<ul style="list-style-type: none"> ○ベイエリアの活性化に向けた海上交通の充実（P21） ○2025大阪・関西万博に向けた取組への支援（P22） ○豊かで美しい里海としての瀬戸内海の再生（P23） ○土地利用の規制緩和（P24） ○JRローカル線の存続に向けた支援（P25） ○基幹道路ネットワーク整備の加速（P26～P27）
Ⅳ 安全安心の網を広げる	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援の充実（P28） ○不妊治療等に関する更なる経済的負担の軽減（P29） ○認定こども園等における障害児の受入支援の充実（P30） ○ヤングケアラーへの支援（P31） ○課題を抱える妊婦等への支援の充実（P32） ○医師確保対策の推進（P33） ○防災・減災、国土強靱化対策の推進（P34） ○水上オートバイの危険行為等の対策強化（P35）
Ⅴ 地方税財政の充実・強化等	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公務員の定年引上げに係る給与関係費の適切な算定（P37）

地方創生臨時交付金の継続・充実

提 案

- 地域の実情に応じた対策を継続的かつ機動的に実施できるよう、**令和4年度において増額**するとともに、**令和5年度以降も支援を継続・充実**させること
- 柔軟な枠の見直し**や**基金積み立て要件の弾力化**など機動的な運用、手続の簡素化などを図ること

[内閣官房・内閣府]

<本県の臨時交付金の状況(R4.6月補正までの状況)>

区 分	活用可能額 A	予算計上額 B	A-B
通常分(R3配分)	227億円	213億円	+14億円
原油・物価高騰対応分 (R4配分)	157億円	118億円	+39億円

- 通常分：今後感染が再拡大した場合、感染対策や協力金の支給等に必要
- 原油・物価高騰対応分：R4.6月補正で原油価格・物価高騰対策に118億円を活用。今後も価格上昇が長期化する場合は、更なる対策が必要

提 案

- ・ コロナ禍で疲弊した地域経済が、原油価格・物価高騰により深刻な影響を受けている状況を踏まえ、「**原油価格・物価高騰等総合緊急対策**」の拡充を含め、**強力な対策を講じること**

[内閣府]

本県の原油価格・物価高騰対策(6月補正)

事業者支援

【中小法人等】

- 原油価格や原材料価格高騰等への対策として、**中小法人等に対象月の売上減少率に応じて一時支援金を支給** (中小法人：20～30万円、個人事業主：10～15万円) [96億円]

【公共交通等事業者】

- 燃油価格高騰対策として、**公共交通等事業者に一時支援金を支給** [3.5億円]
 - トラック・路線バス：7,000円/台
 - 地域鉄道：24,000円/両
 - 生活航路：64,000円/隻
 - タクシー：4,000円/台
- **便数等を維持**して運行に取り組む地域公共交通事業者を支援 [1.1億円]

【生活衛生事業者】

- ボイラー等に使用する燃油の高騰の影響が大きい業種に**一時支援金を支給** [1億円]
(クリーニング店(取次店除く)：5万円/店舗、一般公衆浴場事業者：10万円/店舗)

【農林水産事業者】

- 燃油価格高騰等によるコスト増加を緩和するため、業種に応じて必要な支援を実施

対象業種	支援内容・対象経費等	予算額
農業 (施設園芸)	・燃油高騰に対する省エネ機器等の導入支援(ヒートポンプ、二重カーテンの整備等) ※別途「省エネ化・新事業展開の支援」等を実施(3億円)	1,500万円
畜産業	・穀物の国際価格高騰等による飼料価格高騰に対する支援 ・飼料の自給生産に必要な機器導入等の支援	8.0億円
林業	・県内工務店に対し、住宅新築時等の県産木材使用割合に応じた住宅の建築・リフォーム工事費の支援 ・木質バイオマス発電用チップ製造のための燃料用材の調達コストを支援	1.7億円
漁業	・石油系漁業資材(漁網、ロープ等)購入経費の価格高騰に対する支援	7,500万円

生活者支援

- ヤングケアラーとその家族に対して、配食サービスを提供(週1回、3ヶ月程度) [1,300万円]
- 障害者施設で製作された商品等の販売促進 [1,000万円]
 - 元町駅周辺にアンテナショップを設置(R4.8~R5.1)
 - インターネットショップ「+NUKUMORI」の送料無料化
- 子ども食堂の食材費を支援(月1回開催：1万円/団体、月2回開催：2万円/団体) [500万円]
- 県立学校の学校給食費等の保護者負担を軽減 [600万円]
- 大学等と連携し、経済的に困窮する学生に食料品等を支給 [3,600万円]

① 感染動向の分析と具体的対策の提示

- ・ 新たな変異株への置き換わり等により、新規感染者数が再び増加する中、専門家の知見を踏まえた分析を行い、**感染抑制**と**社会経済活動**の両立に資する**具体的な対策**を提示すること

② ワクチン接種の推進

- ・ 市町村の接種計画が円滑に進むよう、希望するワクチン量を確実に確保すること
- ・ 予防接種法に基づく**臨時接種の実施期間(現行9月末まで)**が**延長**される場合には、接種体制等を整備する必要があるため、**早期に方針を示す**こと

③ 疾病管理予防センター(CDC)等の設置

- ・ 日本版CDCの創設や内閣感染症危機管理庁の設置にあたっては、地域ごとの感染状況や医療提供体制等を踏まえた取組が推進されるよう、**地方の意見を反映できる仕組み**を導入すること

[内閣官房・厚生労働省]

【参考】新規感染者数と病床使用率の推移

(対10万人(人))

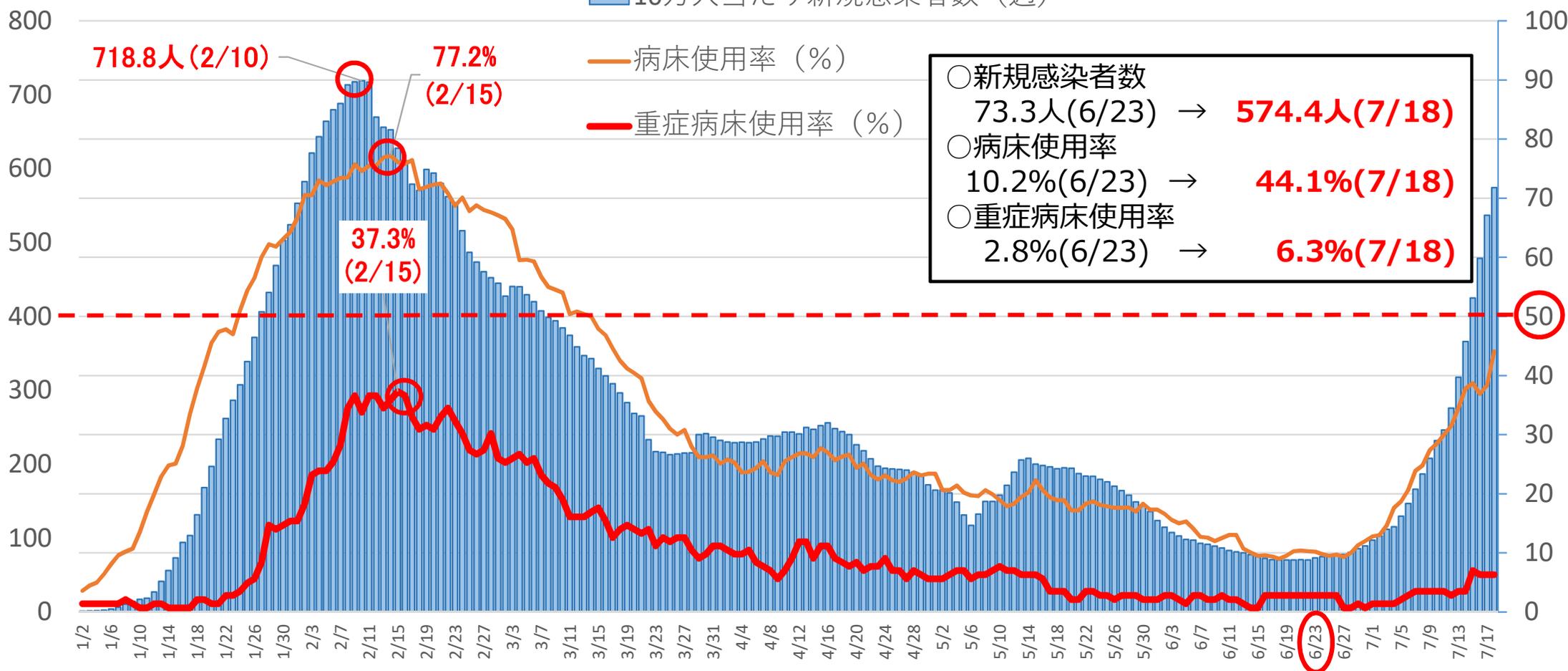
(%)

■ 10万人当たり新規感染者数 (週)

— 病床使用率 (%)

— 重症病床使用率 (%)

○ 新規感染者数	73.3人(6/23) → 574.4人(7/18)
○ 病床使用率	10.2%(6/23) → 44.1%(7/18)
○ 重症病床使用率	2.8%(6/23) → 6.3%(7/18)



【参考】新型コロナウイルス感染症対策

次なる波への対応

■ コロナ対策本部会議(7/15) で次なる波への対応を検討し、新型コロナウイルス感染症対策を推進

区 分	今後の対応
1 入院医療体制の強化 (病床数の拡大)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 65床を追加確保 (1,529床 → 1,594床) ※重症病床数：142床(±0)
2 保健所体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間派遣及び県職員の全庁応援により強化 (発生届入力作業等) 現在22名 → 30名(7/15) → 60名(7/19) ※感染状況を踏まえ、最大100名規模まで増員
3 ワクチン接種の促進	<p>【3回目接種の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の接種促進に向けた取組 (動画等での情報発信、大学生等への接種加速に向けた取組) ・ ノバックスワクチンの接種機会の確保 <p>【4回目接種の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者施設等での接種促進(9月末までに概ね接種完了見込み)
4 高齢者施設への対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の配置医師や協力医療機関の連携状況等を調査・指導するとともに、配置医師や施設管理者等を対象にした研修会を開催 ・ 検査頻度の見直しと迅速化(6月補正:4.4億円) (回数：月2回程度→月4回程度、方法：PCR→抗原定性)
5 社会活動制限等	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント開催制限の基本的な考え方に加え、現場に応じた具体的な考え方を提示(R4.6.28) ・ 適切なマスクの着脱のほか、体調に異変を感じた際の通勤や通学等の自粛及び医療機関への受診を呼びかけ

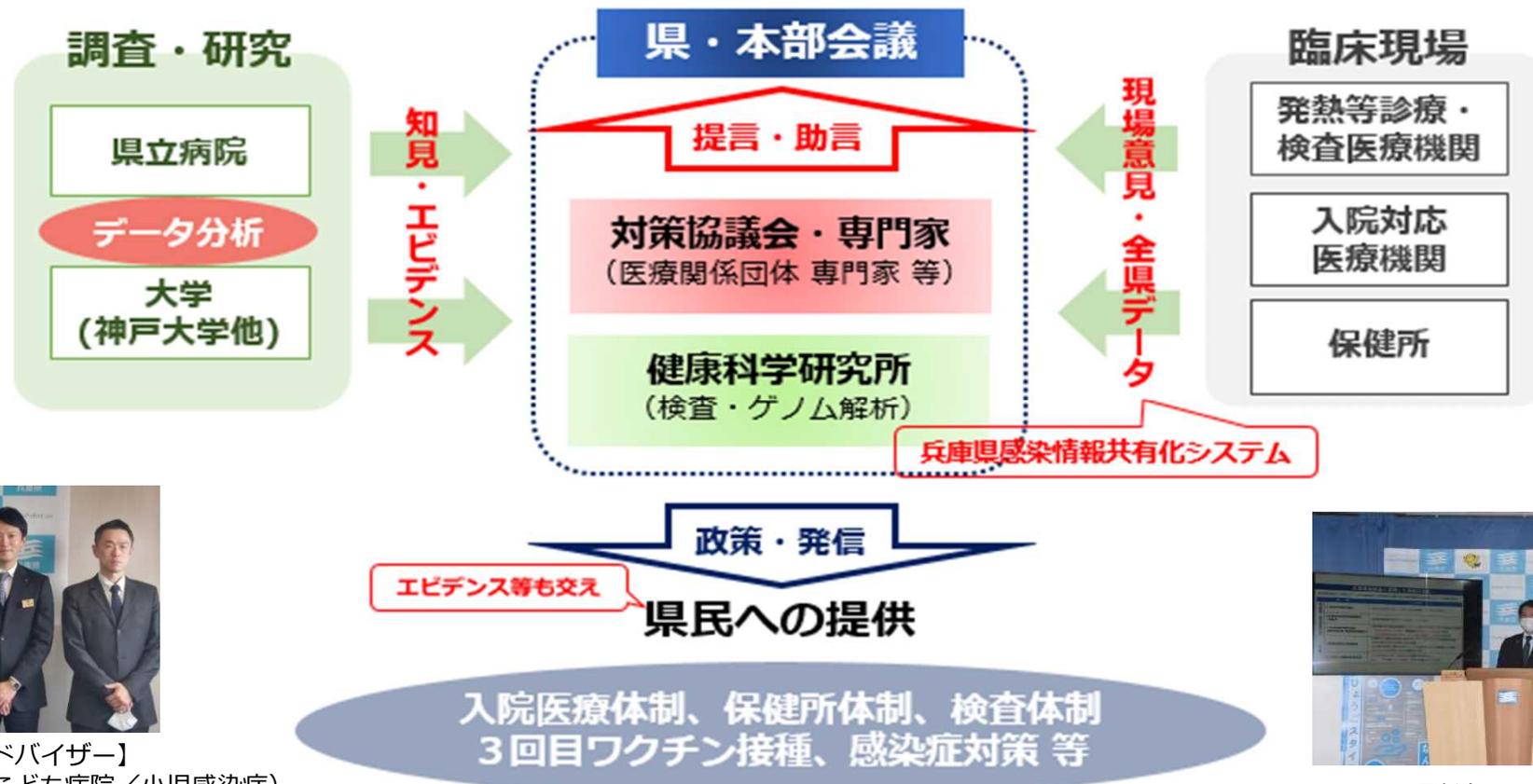
【参考】感染症対策機能の強化

日本版CDC等の設置

- 国が方針決定した「内閣感染症危機管理庁」と「日本版CDC」の創設は、今後の我が国の感染症対応のレベルを高めるものと期待
- 設置にあたっては、現場で対応する地方の実情がしっかり反映されるものとなるよう国に提案

本県の感染症対策機能の強化

- 大学など専門機関と連携し、検証・データ分析により得られた知見や専門家(※)からの助言を対策に反映



【兵庫県感染症対策アドバイザー】
笠井正志（兵庫県立こども病院／小児感染症）
森康子（神戸大学／ウイルス、免疫）
松尾裕央（大阪大学／感染制御）



医師会との共同会見
(R4.1.25)

(※) 4/1 兵庫県感染症対策アドバイザーを設置。同アドバイザーがデータ分析等を踏まえ助言。

地域の観光需要喚起の推進

提 案

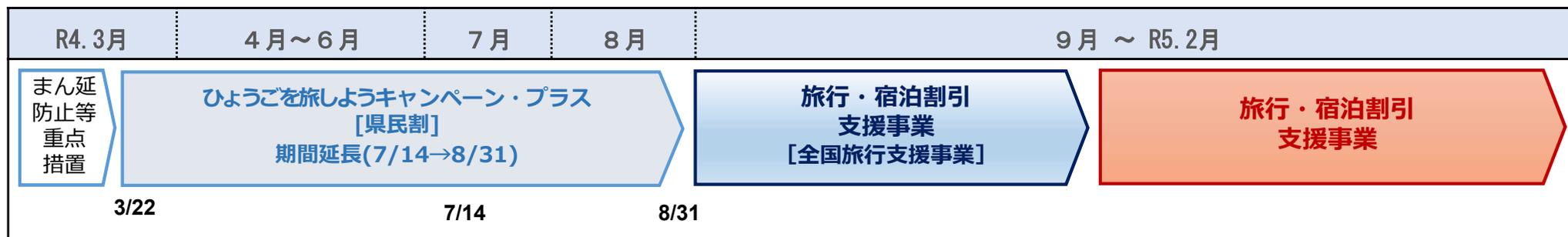
- **全国旅行支援事業等**について、感染状況を見定めつつ、**開始時期・実施期間を早期に示す**こと
- 全国旅行支援事業等後に都道府県が実施する旅行・宿泊割引支援事業について、**事業期間、割引率等の制度設計を早期に行う**こと

[観光庁]

新たな観光需要喚起策の実施

- ひょうごを旅しようキャンペーン・プラス[県民割]を**8月31日(水)まで延長**
(滋賀県・京都府・大阪府(※)・和歌山県・奈良県・鳥取県・岡山県・徳島県・香川県在住者も対象)
 - ※大阪府在住者は7/15から対象外
 - ※停止要件：下記の基準をもとに総合的に判断
 - ① 新規予約の受付停止 : 兵庫県の重症病症使用率35%を超える見込みとなったとき
 - ② キャンペーンの利用停止 : 出発地または旅行先が、府県の感染状況レベル3または、まん延防止等重点措置の適用地域になったとき

[実施スケジュール](想定)



中小企業等における経営改善の支援

提 案

- 民間金融機関を通じた**無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)**の**利子負担**が**令和5年5月から随時開始**することを踏まえ、**事業者の実情に配慮した経営改善の支援**を講じること

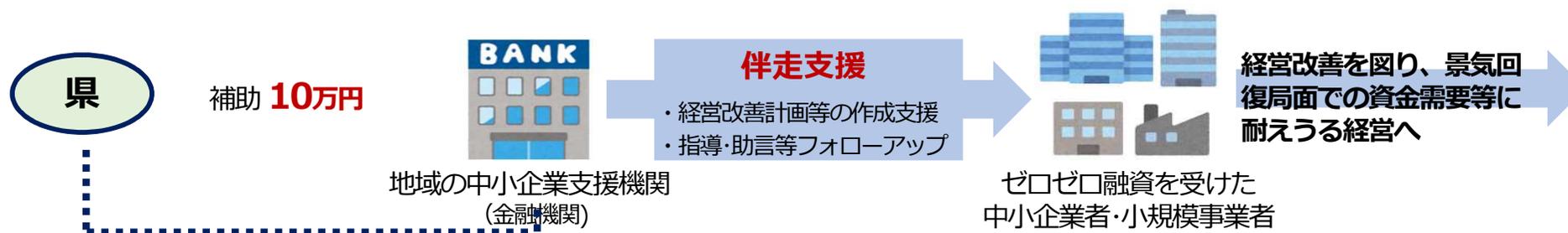
[経済産業省]

<無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)> (民間金融機関(R2.5~R3.5))

- コロナ禍の中小企業者への資金繰り支援を強化するため創設
- 実質無利子(※)・無担保・据置最大5年・保証料減免 ※当初3年間無利子
- 制度融資貸付実績 1兆58億円(58,532件)

中小企業への伴走支援に係る県単独助成(R4当初予算)

- 金融機関が事業者に対して行う経営改善や成長力強化を促す**伴走型支援への助成制度を創設**[12億円]



脱炭素化の推進

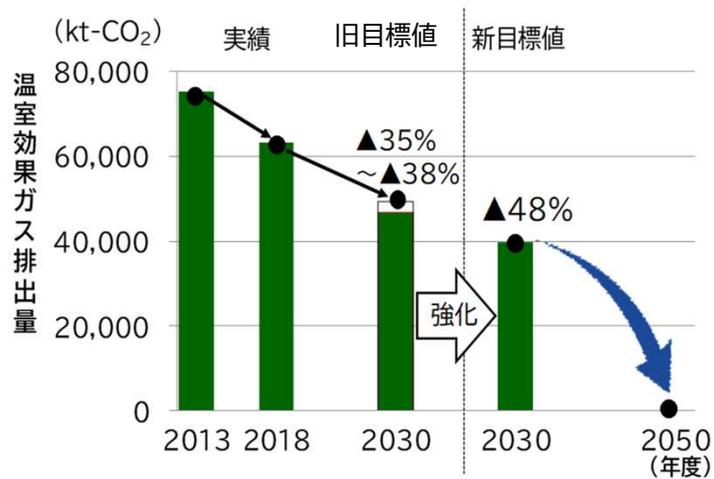
提 案

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーなど温室効果ガス排出量が少ないエネルギーへの転換や先端技術の開発に対する財政支援を充実すること

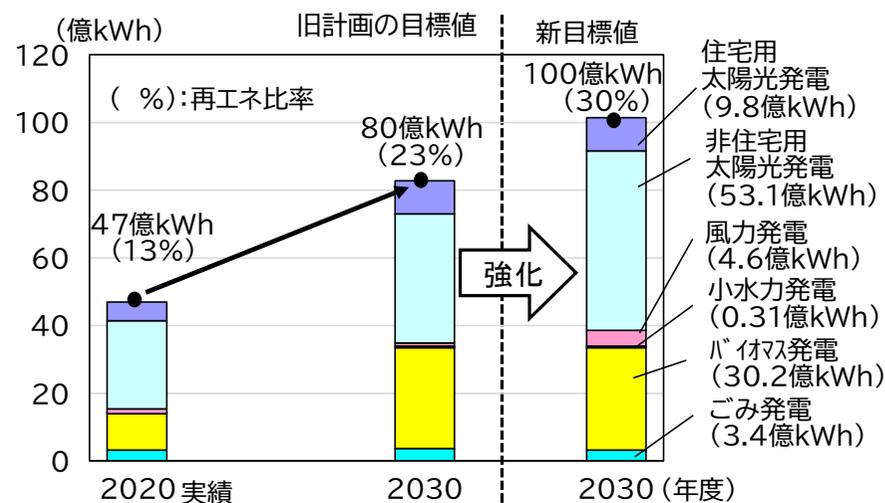
[経済産業省・環境省]

兵庫県地球温暖化対策推進計画の改定(R4.3月)

- 2050年CO2排出量実質ゼロの実現に向け、2030年度の温室効果ガス削減目標及び再エネ導入目標を強化
 - 温室効果ガス排出量：▲35～38% → ▲48%
 - 再エネ発電量：80億kWh → 100億kWh



【温室効果ガス削減目標】



【再生可能エネルギー導入目標】

水素社会の実現に向けた取組の加速

提 案

- グリーンイノベーション基金の規模拡大など、**水素に関する技術開発やインフラ整備等への支援を強化**すること
- カーボンニュートラルポートの形成計画の策定**や同計画に基づく**水素等次世代エネルギーの受入拠点整備**などの**取組に対して支援**すること
- 2025年大阪・関西万博は、将来の水素社会の姿を人々に示す絶好の機会であり、**万博を見据えた先導的取組に対して支援**すること
[経済産業省・国土交通省・環境省]

水素社会の推進

- 知事をトップとする「**ひょうご水素・脱炭素社会推進本部**」を設置し、官民連携の取組を推進

区分	事業内容
播磨臨海地域	カーボンニュートラルポート形成 に向けた計画策定 (水素等受入基地の誘致を含む)
淡路島	再エネから水素を製造・貯蔵・活用する 地産地消モデルの可能性調査
中小企業支援	試作品開発や実証試験、研究開発 に取り組む中小企業を支援
水素ステーション	大・中規模ステーションに加え、 小規模ステーションへの整備支援制度を創設



液化水素運搬船記念式典(4/9)

【参考】播磨臨海地域CNP形成計画の策定

- 学識者、企業、関係団体、行政からなる協議会を設置(7月中予定)
- 令和5年度半ばに播磨臨海地域CNP形成計画を策定(R4に策定着手)



姫路港の水素受入基地立地の優位性

- ① 姫路港のLNG輸入量は、国内第3位、西日本第1位
- ② 背後圏の播磨臨海地域は、全国第2位の製造品出荷額
- ③ 姫路港臨海部のLNG発電量は、瀬戸内港湾で1位
- ④ 播磨灘に位置し、他県瀬戸内海港湾との連携が容易
- ⑤ LNGの最大の輸入元は、県と姉妹提携している西オーストラリア州の港

エネルギー需要が大きい

③ 瀬戸内海でLNG発電所が立地する発電量上位の港湾

港湾	発電所	認可出力(万kw)
1 姫路港	姫路第一、第二	443.0
2 堺泉北港	堺、泉北天然ガス	310.9
3 大分	新大分	282.5
4 大阪港	南港	180.0

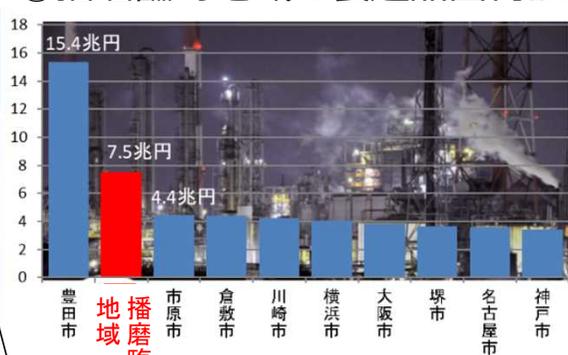
出展：電気事業便覧2020

④ 瀬戸内海でLNG発電所が立地する港湾



- ① LNG輸入量の国内上位港
- ② 播磨臨海地域の製造品出荷額

港湾名	LNG輸入量(千t/年)
1 木更津港	20,746
2 千葉港	18,753
3 姫路港	16,935
4 名古屋港	14,923
5 川崎港	14,506
6 四日市港	11,994
7 堺泉北港	7,637



出典：R1年工業統計調査（経済産業省）

- ⑤ 輸入元港のトップシェアは西オーストラリア州のダンピア港(27%) ● 大分港

出典：R2年港湾統計調査（国土交通省）

デジタル化の推進

提
案

- ・ **デジタル田園都市国家構想の実現**に向け、デジタル基盤の整備やデジタル人材の育成・確保への支援を充実すること
 - 都市部だけでなく全ての地域で **5G基地局の整備**が進むよう、**携帯電話事業者への支援等を充実**すること
 - **デジタル人材の育成・確保**に向けた取組を国として強力に推進すること
 - デジタルデバイド対策を推進するため、**デジタル活用支援推進事業**について地域の実情を踏まえ、より**使いやすい制度となるよう見直す**こと

[デジタル庁・総務省]



(5G基地局)

<デジタル活用支援推進事業:国制度>

■ 高齢者のデジタル化を支援する「講習会」を開催

区分	実施内容	問題点
類型A	携帯キャリアが携帯ショップで実施	県の4割の市町(16市町)で実施拠点(携帯ショップ)がない
類型B	地元企業・団体等が公民館等で実施	企業にとって労力のかかる「地方部」での活用が進まない

※国制度を補完するため、県・市町・携帯キャリアが連携し、市町主催で講習会を実施(R4～)
県は、市町講習会にアプリの資料を提供。また、地域で教え合いができる人材を養成する研修を実施

スタートアップの支援

提
案

- ・ 「**スタートアップ創出元年**」にふさわしい起業支援の予算規模を確保すること
 - 内閣府の指定する**グローバル拠点都市の自治体**が**実施するスタートアップ創出・支援施策**に対して、**自由度の高い交付金制度を創設**して支援すること
 - 小中高生に対する**アントレプレナーシップ教育**など、自治体が行う**起業の裾野拡大の取組**に対して**支援**を行うこと

[内閣府・経済産業省]

ひょうごスタートアップアカデミー

- 社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、学生等の若年層を対象としたアントレプレナーシップ教育を展開



(授業風景)

● BizWorld[®] プログラムのモデル導入

県内中学校・高校に実践型教育プログラムをモデル導入

● BizWorldトライアルの実施

公庫主催イベントに応募する高校生にBizWorld短期プログラムを実施

● 大学での起業人材育成

大学生を対象とした起業人材育成講座を実施

● ひょうごスタートアップ甲子園

プログラム受講者等によるコンテスト(プレゼンテーションイベント)を開催



…起業家精神、ビジネス及び金融の基本について、実践を通じて学ぶ課題解決型のアントレプレナーシップ教育プログラム

- ・ 農業者の高齢化や後継者不足が進む中、持続的な農業の確立に向け、**スマート農業機械の導入支援を充実**すること
- ・ スマート農業技術の導入に向け、**各自治体を実施している先導的な取組を支援**すること

[農林水産省]

スマート農業技術の実証と営農体系の確立

【実証事例】

- 機械メーカー等と連携して、GPSから取得した位置情報により、**全自動航行を行うドローンを活用した水稲直播の実証**を丹波篠山市のコシヒカリ生産ほ場で実施
- 今後は、ドローンによるリモートセンシングの結果に基づく肥料散布の実証等を行い、**ドローン活用による水稲栽培のモデルの確立**を推進



(ドローンによる播種の実演)



(播種後の田んぼの様子)

- ・ テレワーク、ワーケーション、マルチワーク、勤務地限定正社員など、**多様な働き方の普及を促進する取組に対して支援**を講じること
- ・ 過疎地域等の人口急減地域において、マルチワークによる安定雇用を創出する「**特定地域づくり事業協同組合**」の**設立**に対する市町への財政措置について、**対象経費の上限(現行300万円・想定雇用人数3人)を雇用人数に応じた支援に見直す**こと
[総務省・厚生労働省]

<特定地域づくり事業協同組合設立に対する市町への財政措置(特別交付税)>

- ・ 対象経費：組合の設立準備(調査、準備協議会開催等)、組合の財産的基礎※への支援
※事業継続困難となった場合の労働者の賃金支払いを担保

[本県基準]資産総額－負債総額 \geq 雇用人数見込数 \times 1,040千円

- ・ 措置率：1 / 2 (対象経費上限：300万円)

※ 国の財政措置を超える経費負担に対して県独自の支援を実施(補助率1/4、上限50万円)

※ 本県認定

香美町地域づくり事業協同組合(4/21)：農業、林業、宿泊業、スキー場等

淡路市地域づくり事業協同組合(4/26)：水産・農畜産物加工業、農業、飲食業、卸売業等



認定証交付
(淡路市協同組合)



意見交換
(香美町協同組合)

働きがいのある学校づくりの推進

提 案

- 多様化・複雑化する教育課題に対応するため、**教職員定数の改善・充実**を図ること。また、**外部人材の活用促進**などを図ること
- スクール・サポート・スタッフ**の配置に対する補助率を拡充すること。また、**市町独自の配置への支援**や、高等学校及び特別支援学校を含めた**すべての公立学校に配置**できるように、一層の充実を図ること
- 令和5年度から、**休日の部活動の段階的な地域移行**が始まるにあたり、地域における**活動環境の整備・指導者の確保・費用負担のあり方**など、具体的な制度設計の提示及び**必要な予算措置**を講じること

[文部科学省・スポーツ庁・文化庁]

<スクール・サポート・スタッフ>

[国制度内容] (R4当初予算：45億円(10,650人))

- 実施主体：都道府県
- 補助割合：国1/3、県2/3

[本県の状況] (R4当初予算：38,332千円)

- モデル的に県内各市町1名配置分を支援(40名)
※政令市除く
- 40市町中、30市町は独自で追加配置(全額市町負担)

<休日の部活動の段階的な地域移行>

- 令和5～7年度で公立中学校等における休日の運動部活動から段階的に地域移行することを基本とする（「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の提言(R4.6.6)）
- 提言を受け、国において、R5年度当初予算に向け制度設計を検討中
- 文化部活動については、「文化部活動の地域移行に関する検討会議」より提言予定

学校のICT化の推進

提
案

- 地方財政措置が講じられていない以下にかかる費用について、**必要な財政措置**を講じること
 - 維持管理費**(ランニングコスト・通信料・更新費用等)
 - 校外ネットワーク通信の高速大容量化**
 - A I ドリルやビッグデータなど先端技術の活用
- 教員や児童生徒のI C T活用をサポートする**I C T支援員 (情報通信技術支援員)**を十分に配置できるように、必要な財政措置を講じること

[文部科学省]

兵庫県内の整備状況

- 小・中学校：全43市町組合において1人1台端末環境が実現
- 高等学校：令和4年度入学生から、端末を自身で用意するB Y O D(※)を導入

(※) Bring Your Own Device

<兵庫県内の公立学校(小中高特)におけるICT環境整備状況>

◇ 県内の環境整備は大幅に前進し、全国でも上位の状況



(タブレット端末での小テスト)

	教育用PC (1台あたり児童生徒数)	無線LAN (普通教室)	インターネット接続 (100Mbps以上)	大型提示装置 (普通教室)
兵庫県 (全国順位)	1. 1人/台 (12位)	92.7% (3位)	96.3% (11位)	83.5% (6位)
全国平均	1.4人/台	78.9%	88.8%	71.6%

提 案

- ・ インバウンド船旅振興制度における、一定の条件を満たす**観光航路の運航可能日数**を、大阪・関西万博の全ての期間中に対応できるよう、**30日から180日間に延長**すること
- ・ 操船に従事しない**船内での飲食提供や物販販売など乗客へのサービス提供を行う人員に対しては、船員法等の適用外**にすること

[国土交通省]

<船員法等の適用>

- 港湾区域外を運航する場合は、船員法上の船員である必要があり、外洋を運航する場合と同様の所定の手続(船員手帳の所有、健康診断の受診等)が必要
- また、船員は船員保険への加入が必要となり、保険者、被保険者双方で手続が煩雑

第2回海上交通実証実験 (6/27)

- 淡路航路(HAT神戸～淡路交流の翼港)で実証実験を実施
 - ・ 海上交通の新たな可能性を探る船上コンテンツの実施(伝統芸能「能」の体験・鑑賞)
 - ・ 淡路島では、フィールドパビリオンの可能性を探るため、地域の活動現場の視察、意見交換を実施



(6.27 海上交通実証実験)



(「西宮能楽堂」による能の体験・鑑賞)

- ・ 期間中、関西全域で実施する**万博会場と連携した取組(関連イベントの実施等)を支援**すること
- ・ マイカー利用者のパーク&ライドを円滑に実施するため、**駐車場周辺道路の混雑緩和措置、神戸・淡路島と会場を結ぶ海上アクセスルートの実現**に向けた**船着場の整備等**を支援すること
- ・ 万博開催時に実用化が期待される**空飛ぶクルマ**について、**機体の研究開発や実証事業などへの技術的・財政的支援**を行うこと

[内閣官房・経済産業省・国土交通省]

ひょうごフィールドパビリオンの展開

- 「大阪・関西万博」ひょうご活性化推進本部を設置(R4.6.14)
- 県土全体をパビリオンに見立て、SDGsを体現する地域の活動現場を国内外の多くの方に見て、学び、体験していただく「ひょうごフィールドパビリオン」を展開
 - テーマ : 「Our Field, Our SDGs 私たちのフィールド、私たちのSDGs」
 - 強化募集期間：令和4年6月17日(金)～12月16日(金) ※終了後も随時募集



「山田錦」田植え体験(6/17)
(フィールドパビリオン模擬ツアー)

「大阪・関西万博」1000日前記念シンポジウム(7/18)

- 開幕1000日前にあたる7月18日に、万博に向けた兵庫の取組のPR・機運醸成を目的としたイベントを兵庫県立美術館で実施
- 新たなモビリティとして期待される「空飛ぶクルマ」の機体を特別展示



(1000日前記念シンポジウム(7/18))

提案

- ・ 様々な発生源からの**栄養塩類供給の増加に向けた研究及び取組を支援**すること
- ・ 漁場の生産力向上等に向けた**海域への栄養塩添加等の取組(施肥)を支援**すること
[農林水産省・環境省]

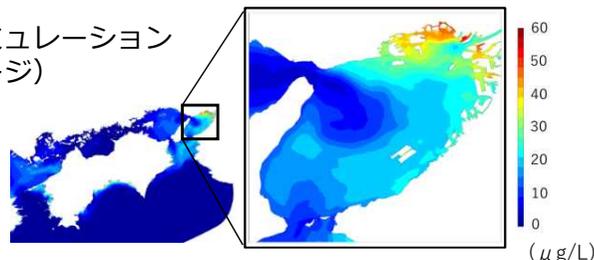
富岳を活用した研究

- 1 目的
兵庫県栄養塩類管理計画策定後の栄養塩類供給方策検討に向けた数値モデルの開発
- 2 研究内容
 - ・ 高精度な水質シミュレーションモデルにより、海域の流況や栄養塩類濃度等の水質・物資循環をスーパーコンピュータ上で再現
 - ・ 陸域からの栄養塩類供給が水質へ与える影響を評価・解析



富岳
(提供 理化学研究所)

水質シミュレーション
(イメージ)



成果発表

第41回全国豊かな海づくり大会

- 日程
令和4年11月12日・13日
- 場所
明石市立市民会館、明石港ベランダ護岸、明石公園西芝生広場ほか、姫路、但馬、淡路の県内3カ所のサテライト会場
- 大会テーマ
「広げよう
碧く豊かな
海づくり」



兵庫大会キャラクターはばタン

提案

- 人口減少が進む中、地域の魅力を高め活性化を図るため、市街化調整区域や農振農用区域などにおける**規制緩和も含めた土地利用のあり方について、国においても検討**を行うこと
[農林水産省・国土交通省]

兵庫県土地利用推進検討会の設置(R3)

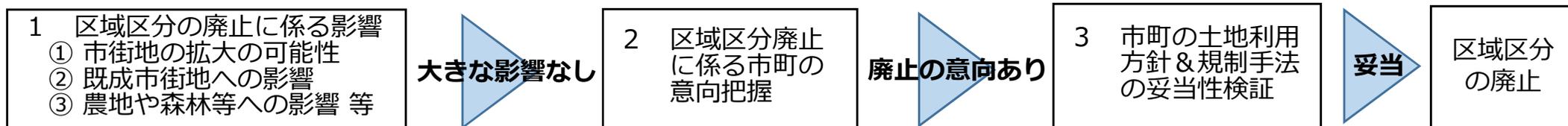
主な検討項目		県の対応
市街化調整区域等	都市計画法改正に伴うイエロー区域の取扱い	市街化調整区域における災害イエロー区域において、一定の安全基準を満たすこと等を要件に開発ができるよう条例を改正し、規制を緩和。
	地域活性化のための日影規制の合理化	地区計画等の区域等のうち、市町長の申出に基づき知事が指定する区域等については、日影規制の対象から除外できるよう条例を改正し、規制を緩和。
	空家等の活用及び流通の促進	県が空家等の活用を特に促進すべき区域を指定し、用途変更や建替に係る規制緩和や、流通促進に向けた支援等を行えるよう条例を制定。
農地	農地転用許可等にかかる事務処理手続の迅速化	手戻りや調整の長期化を防ぐため、市町における農業・農村の将来ビジョンの明確化に向けた研修会や整備計画変更時の事前検討会等を開催し市町を支援。

都市計画審議会に専門委員会を設置(R4～)

- 4つの都市計画区域(阪神間、東播、中播、西播)ごとに、市街化調整区域の区域区分のあり方を検討

※ 神戸市及び阪神間は近畿圏整備法により区域区分の設定が必須

【見直しの進め方】

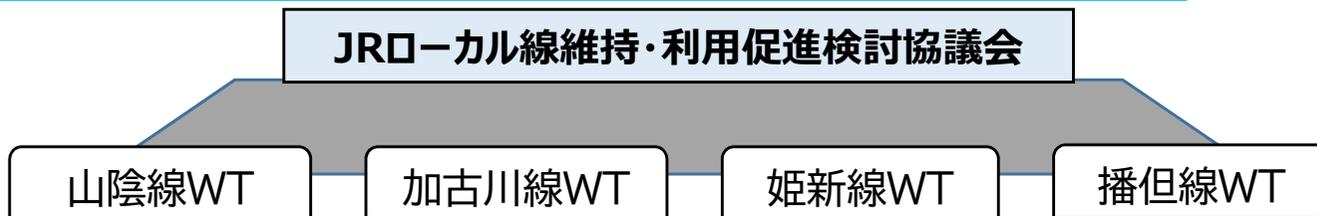


提
案

- ・ 特定区間の採算性のみで廃止が議論されることのないよう、**路線維持に向けた積極的な関与と必要な支援措置**を講じること
 - **鉄道ネットワークを維持するためのあるべき姿を国の責務として検討**すること
 - **JR赤字路線への支援制度を創設**すること
 - 鉄道路線を維持・活性化するため、**鉄道駅周辺での利用者の利便性向上や交通結節機能の向上**に資する**自由通路や駅前広場の整備等に対する財政支援を拡充**すること

[国土交通省]

JRローカル線維持・利用促進検討協議会の設置（6/24）



第1回検討協議会(6/24)

- **目的** 地域住民の日常生活や観光・交流による地域活性化に欠くことのできない鉄道を維持するため沿線地域の実情・課題を踏まえ、駅周辺の活性化や観光と連携した利用促進策等を官民連携で検討
- **構成** 兵庫県、市町（各WT代表）、JR西日本、交通事業者、観光事業者、有識者等
- **検討の方向性**(第1回協議会での主な意見)
 - ・ **日常利用の促進、利便性向上**(通勤・出張時の鉄道利用の拡大、サイクルレインの運行、二次交通の強化 等)
 - ・ **まちづくりと一体となった魅力創出** (クラウドファンディング等も活用した駅舎・駅周辺の魅力づくり 等)
 - ・ **多様な地域のプレーヤーを核にした活性化** (住民の主体的な取組のサポート 等)
 - ・ **観光需要の増進** (デスティネーションキャンペーン、2025年大阪・関西万博におけるフィールドパビリオン 等)

基幹道路ネットワーク整備の加速

(事業中路線の整備推進)

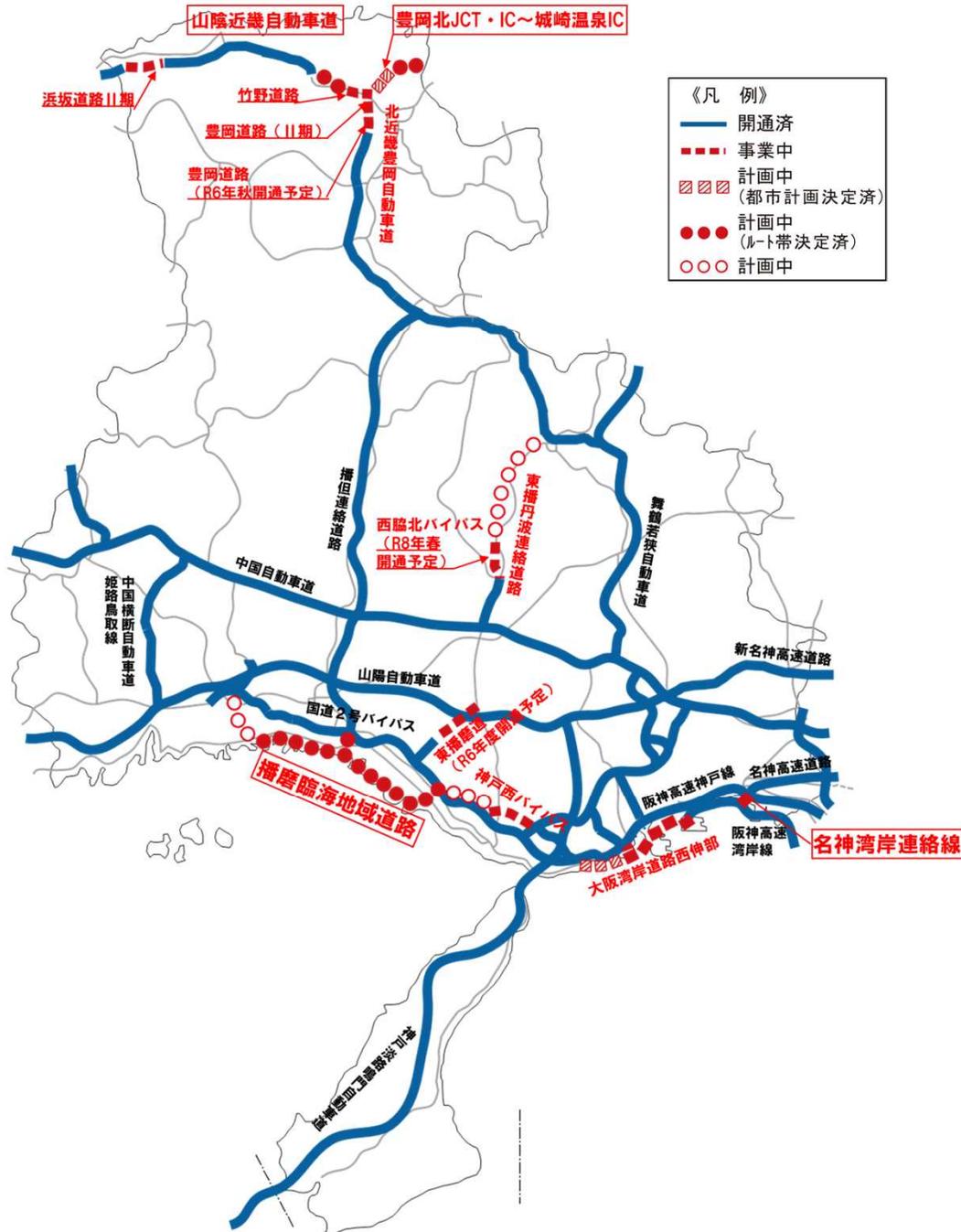
[国土交通省]

路線名	主な要望内容
名神湾岸連絡線	有料道路事業の早期導入 及び大阪湾岸道路西伸部に遅れることのない開通
大阪湾岸道路西伸部	早期完成に向けた事業推進及び「みなと神戸」にふさわしい景観の創出
神戸西バイパス	早期完成に向けた事業推進
東播丹波連絡道路	西脇北バイパスのR8年春の確実な開通に向けた事業推進
北近畿豊岡自動車道	豊岡道路：R6年秋の確実な開通に向けた事業推進 豊岡道路(Ⅱ期)：早期工事着手に向けた事業推進
東播磨道	北工区： R6年度全線開通 に向けた事業推進に必要な予算の確保
山陰近畿自動車道	浜坂道路Ⅱ期：トンネル等大規模構造物施工に必要な予算確保 竹野道路：早期用地買収に必要な予算確保

(ミッシングリンクの早期事業化)

路線名	主な要望内容
播磨臨海地域道路	早期事業化に向けた都市計画・環境影響評価手続きへの支援(ルート計画案の早期提示等)、早期完成に向けた有料道路事業導入等の検討を推進
山陰近畿自動車道	豊岡北JCT・IC～城崎温泉IC間の 直轄調査を踏まえた権限代行による早期事業化
東播丹波連絡道路	西脇北バイパス以北の早期事業化に向けた調査推進

基幹道路ネットワーク整備の加速



東播磨道（北工区）



下村高架橋（加古川市）

山陰近畿自動車道（浜坂道路Ⅱ期）



新温泉浜坂IC（新温泉町）

子育て支援の充実

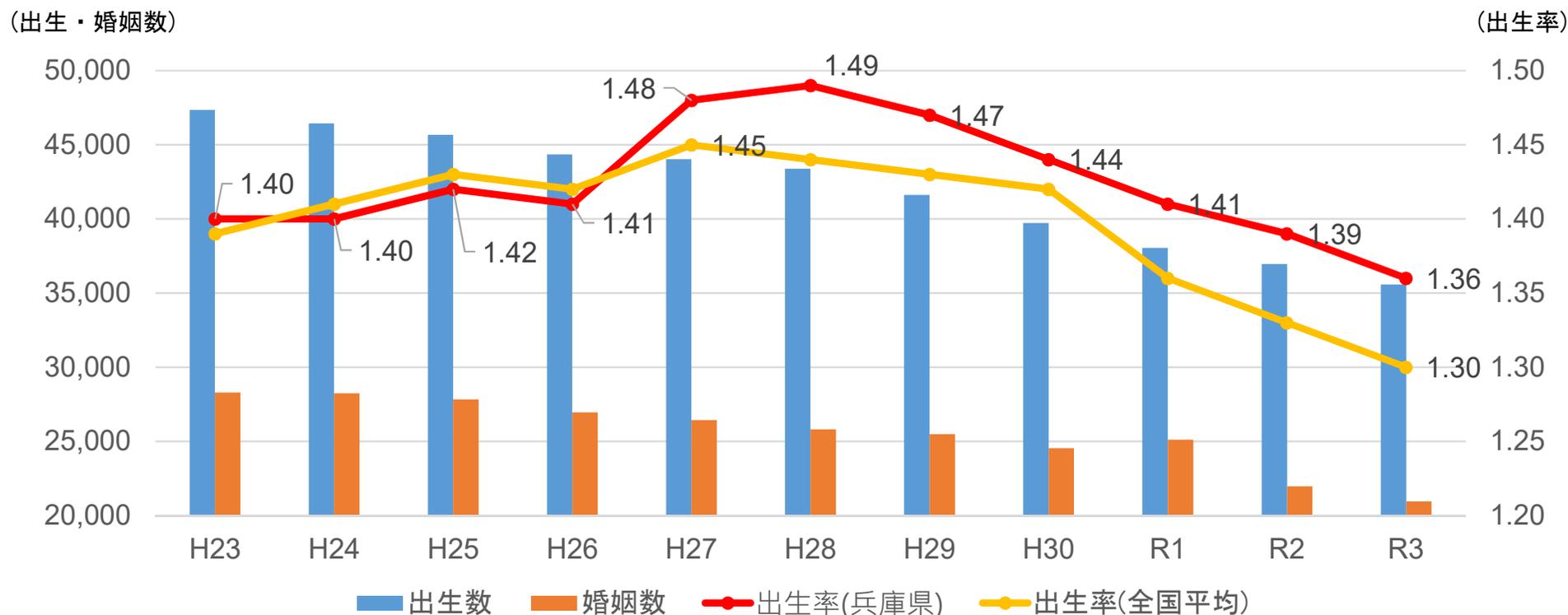
提
案

- ・ **こども家庭庁**が子ども関連政策を一元的に担い、**真に政策遂行力のある組織となるよう、体制を整備**すること
- ・ **子育てに係る経済的負担の軽減**や**幼児教育・保育等の充実**をはじめ、若い世代の結婚・出産の希望を叶える**総合的な少子化対策を強力に推進**すること
[内閣府・文部科学省・厚生労働省]

本県の出生数・婚姻数・合計特殊出生率の推移

(※R2まで:確定、R3:概数)

- ・ 出生数・婚姻数は減少傾向が続いており、特に婚姻数はコロナ後(R2~)に大きく減少
- ・ 合計特殊出生率は平成27年以降全国平均を上回っているが、近年減少傾向(R3:1.36)



不妊治療等に関する更なる経済的負担の軽減

提 案

- ・ **不妊治療及び不育症治療**において、現在**保険適用外の検査や治療**の費用についても、**保険適用**若しくは**国庫補助制度を創設**するなど経済的負担の軽減を図ること
[厚生労働省]

保険適用外検査・治療への県独自支援

- 市町と協調して保険適用外の一般的な検査費用等に対する支援を県独自に実施

区 分	不妊治療	不育症治療
対象検査 (保険適用外)	甲状腺機能検査、抗精子抗体(ASA)検査 感染症検査、血液型検査	夫婦染色体検査、抗リン脂質抗体検査 血栓性素因スクリーニング(凝固因子検査)
対象治療 (保険適用外)	—	ヘパリン療法、アスピリン療法
助 成 額	検査費用の7/10(自己負担3割)	検査費用の7/10(自己負担3割) 治療費用の1/2(自己負担5割)
所得制限	夫婦合算した前年の所得額400万円未満	

認定こども園等における障害児の受入支援の充実

提 案

- 障害児を受け入れる私立幼稚園・私立認定こども園等を一層支援するため、**受入障害児が1人であっても国庫補助の対象とする**とともに、**実態に応じた補助単価に引き上げる**こと

[内閣府・厚生労働省・文部科学省]

<障害児の受け入れにおける国庫補助制度の概要>

事業名	対象 障害児数	補助額(年額)・負担区分	
		国制度	県単独事業
私学助成 [文部科学省] (私立幼稚園 私立認定こども園 (1・2号認定等))	2人以上	784千円/人 [国庫1/2・県1/2] ⇒ 常勤保育士の平均年収:3,750千円 (R3賃金構造基本統計調査)と比較 して金額が低い	—
	1人	対象外	392千円/人 [県10/10]
子ども・子育て支援 交付金 [内閣府] (私立認定こども園 (3号認定等))	2人以上	約784千円/人 [国庫1/3・県1/3・市町1/3]	—
	1人	対象外	約392千円/人 [県1/2・市町1/2]

ヤングケアラーへの支援

提 案

- ・ 県内全市町での**相談窓口設置**及び**支援体制の構築**、**支援者等研修**、**当事者等交流事業(ピアサポート)**、実態調査等の取り組みに対し、財政面を含めた支援を充実すること
- ・ 家事等に対して不安・負担を抱えた**ヤングケアラーに対する訪問等による家事支援**などへの支援を充実すること

[厚生労働省]

兵庫県のケアラー・ヤングケアラーに対する支援

項目	内容
<u>専門相談窓口の設置</u> (6月1日～)	電話相談 平日9:30～16:30、メールやLINEでも受付
民間支援団体との連携 強化・活動支援	ピアサポート等の交流活動に取り組む団体の活動を支援
関係機関職員への研修	福祉・介護・医療・教育関係機関の職員等を対象とした研修を実施
ヤングケアラーに対する 配食支援 [R4.6月補正]	県社会福祉士会と連携して、配食サービス事業者による支援をモデル的に実施 [週1回、3ヶ月程度]



(相談窓口の設置)

課題を抱える妊婦等への支援の充実

提 案

- ・ 予期しない妊娠等により課題を抱える妊産婦が取り残されることがないように、**相談窓口の設置、住居確保、見守り、就労斡旋など、各種取組に対して支援を行うこと**

[厚生労働省]

課題を抱える妊産婦等への支援

相 談	SNSを活用した普及啓発の強化
	支援の必要性の高い妊産婦を受け入れる居場所の提供、心理的ケアや生活相談支援等の実施
住居・生活	<p><公益社団法人「小さないのちのドア」への委託事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ マタニティホームの運営 ○ 支援体制等の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーター、母子支援員、看護師等を配置。弁護士、心理士、精神科医がアドバイザーに就任 ・ 市町、医療機関、婦人相談所、児童相談所等関係機関と連携 ○ カウンセリング・自立支援計画の策定等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 精神科医や臨床心理士による定期的なカウンセリングを実施 ・ 出産後の養育や里親委託の希望等に基づき、自立支援計画を策定 ○ 自立に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県営住宅等を活用してステップハウスを開設・運営し、定期的な見守りを含めた支援を実施 <p>県営住宅の入居要件（同居親族要件）の見直し</p>
就 労	県社会福祉法人経営者協議会との協定に基づく社会福祉施設での就労支援の推進
その他	関係機関において困難な課題を抱える妊産婦等の理解促進、連携強化等



(小さないのちのドア代表との面談)

提
案

- ・ へき地や産科・小児科等における医師不足を解消するため、都道府県ごとの地域事情を踏まえ、**医師の適正配置が実現する仕組みを構築**すること
 - 依然として著しい医師不足の状況にあることから、**令和6年度以降も現行どおり医学部臨時定員増とする措置を継続**すること
 - **診療科別の定数管理制度の導入**など診療科偏在対策を実施すること

[厚生労働省]

<地域枠・臨時定員の概要>

区 分	内 容	本県の状況
地域枠	卒業後一定期間地元に従事すること等を要件として一般枠と別枠で設けられた定員枠	21～22名 (うち臨時定員：16名)
臨時定員	都道府県に割り当てられた医学部定員数に上乗せして募集できる定員 ※令和5年度までは現行通り継続 <u>令和6年度以降は、別途検討</u> [R3.8.27厚労省検討会] (本県臨時定員：16名)	

防災・減災、国土強靱化対策の推進

提
案

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための**5か年加速化対策（R3～7年度）**に必要な十分な予算を、**別枠で計画的・安定的に確保**すること
- ・ **5か年加速化対策後も別枠で予算を確保**し、対策を継続的に推進すること

[農林水産省・国土交通省]

兵庫県強靱化計画の推進

- ・ 今後、防災・減災、国土強靱化のために必要な事業費は**約5,000億円**(R5～R10事業費)



計画的・安定的な予算確保



武庫川の河川改修
(赤点線：改修後の護岸の位置)



福良港 湾口防波堤

区分	計画的・安定的な予算確保による主な事業効果
治水対策	武庫川・市川水系などの河川改修を前倒し
津波対策	南あわじ市福良地区の湾口防波堤等の対策を推進
山地防災・土砂災害対策	358箇所の子防堰堤や治山ダム等を前倒しで着手
道路ネットワーク強化	東播磨道のR6年度全線開通予定、緊急輸送道路の未改良区間の2車線化を推進
老朽化対策	道路橋の補修工事の完了を前倒し

水上オートバイの危険行為等の対策強化

提
案

- 条例において刑事罰を規定している都道府県が多いが、危険操縦や飲酒操縦は全国的に共通する課題であるため、**法律においても刑事罰の規定を創設**すること
- **酒気帯びでの操縦**についても、行政処分の対象とするとともに、**刑事罰の規定を創設**すること
- 特殊小型船舶操縦士免許の取得について、以下のとおり**教習等の強化**を行うこと
 - 学科教習において、危険操縦や酒酔等操縦に関する内容及び時間を拡充
 - 5年ごとの更新時の講習についても、講習内容を拡充
 - 法律上の遵守事項以外にも、マナー等に関する教習・講習を充実

[国土交通省・海上保安庁・警察庁]

<水難事故等の防止に関する条例の改正[罰則規定] R4.7.1施行>

禁止事項等	動力船の操船	動力船の操船以外
危険操船	3月以下の懲役 又は50万円以下の罰金	50万円以下の罰金
酒酔い操船・ 薬物影響操船	又は 50万円以下の罰金	罰則なし（禁止のみ）
酒気帯び操船	3月以下の懲役 又は30万円以下の罰金	—
飲酒検査拒否	20万円以下の罰金	—



(R4.7.2 須磨海岸パトロール)

兵庫県SDGs推進本部の設置 (R4.5.9)

SDGsの視点を県政に取り入れ、兵庫のブランド力を高めるため知事を本部長とする本部を設置

■ SDGs 未来都市の提案・選定

内閣府が実施している「**SDGs未来都市**」に提案、令和4年度の選定をめざす。

■ 官民連携組織の設立

- ✓ 夏までを目処に、経済界、大学、自治体等とともに「官民連携組織」を設立
- ✓ 組織の設立に先行し、5月10日に官民連携によるSDGs普及に向けた**プロギングイベント**を開催



第一回兵庫県SDGs推進本部



官民連携によるプロギングイベント

SDGsの推進に向けた取組

区分	内容
ひょうご産業SDGs推進宣言事業	SDGsの達成に向けて取り組む 中小企業の推進宣言を登録 し、宣言企業の取組を支援
地場産業におけるSDGsの推進	産地組合の SDGs実施計画策定・準備経費 や SDGsの実践取組 を支援
農林水産業におけるSDGsの推進	SDGsに対する理解促進や実践に向けた セミナー、シンポジウム、専門家派遣 を実施
SDGs債の発行	本県初のSDGs債(グリーンボンド) を発行
ふるさとひょうご寄附金を通じたSDGsの取組	SDGsの取組を推進するプロジェクトを実施するとともに、寄附への返礼品として、SDGsに資する農林水産物や地場産品等を積極的に採用

地方公務員の定年引上げに係る給与関係費の適切な算定

提
案

- 令和5年度から施行される**地方公務員の定年引上げ**にあたり、地方に過度な財政負担が生じないように、確実に**地方財政措置を講じる**こと
特に、定年引上げ期間中に、真に必要な規模の**新規採用を計画的に継続**するために**人件費が増加**する場合等においても、**地方財政措置を講じる**こと

[総務省]

<定年引上げに伴う地方公共団体の定員管理のあり方に関する研究会：総務省>

- 開催趣旨
地方公務員の定年引上げに伴う定員管理に関する留意点を調査研究
- 構成員
有識者、自治体関係者
- 審議経過
令和3年8月～令和4年5月(計6回)
- 検討結果(基本的な考え方及び留意点)
 - ① **定年引上げ期間中**においても、**一定の新規採用者を継続的に確保することが必要**
 - ② 新規採用者の検討をはじめ、**中長期的な視点から定員管理を行うことが必要**
 - ③ 業務量に応じた適正な定員管理であることの説明が必要